

2017年 1 月期
第 3 四半期決算説明資料

株式会社 丹青社

(証券コード：9743)

<http://www.tanseisha.co.jp/>

目次

PART 1

会社概要

PART2

- ①2017年1月期第3四半期業績概況
- ②セグメント別業績概況

PART3

- ①2017年1月期 業績見通し
- ②今後の見通し

PART1

会社概要

ディスプレイ業とは

日本標準産業分類における定義

主として販売促進、教育啓蒙、情報伝達等の機能を発揮させることを目的として、店舗、博覧会場、催事などの展示等に係る調査、企画、設計、展示、構成、製作、施工監理を一貫して請負い、これら施設の内装、外装、展示装置、機械設備（音響、映像等）などを総合的に構成演出する業務を行う事業所をいう。

当社では…

人と人、人とモノ、人と情報が行き交う空間を「社会交流空間」ととらえ、空間やメディアを有効活用し、魅力ある「社会交流空間」を創造すること。

補 足

日本のディスプレイ業は、日本万国博覧会（1970年）のディスプレイ業務を契機に、ディスプレイ機能を飛躍的に向上させ、社会の発展とともに、“ショーウィンドウから都市計画まで”と言われるほど業務範囲を拡大させている。

ディスプレイ業界の特徴

- ◆市場規模は1兆3,000億円程度（当社のターゲットとなるのは8,000億円程度）
- ◆業務内容が幅広い（あらゆる施設の調査、企画、設計、施工、運営管理）
- ◆特定分野に特化した中小企業が大半を占める（最大手でも市場シェアは10%に満たない）
- ◆景気動向に業績が左右されるケースが多い
- ◆各四半期ごとに利益が積みあがる構造ではない

＜売上高の推移＞

（単位：百万円）

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
乃村工藝社	101,316	98,410	103,129	108,340	115,000 (計画)
丹青社	53,571	57,074	63,373	67,612	70,800 (計画)
スペース	36,684	42,235	48,249	51,371	50,100 (計画)

※あらゆる分野で事業展開を行っている総合ディスプレイ業者は当社と乃村工藝社の2社のみ

会社概要

丹青社の空間づくりは、創業者 渡辺正治が戦後活気づく百貨店の店内装飾を東京（上野）で手がけたことからスタートしました。

その後もエポックメイキングな空間創造に多数携わりながら、「ここを動かす空間づくり」への取り組みを続けています。

【商号】	株式会社丹青社
【創業】	1959年12月25日
【上場】	東京証券取引所市場第一部（証券コード：9743）
【資本金】	40億26百万円
【従業員数】	1,139名（連結）
【子会社】	9社
【営業拠点】	国内13拠点 海外2拠点（上海・北京）
【事業内容】	総合ディスプレイ業
【決算期】	1月31日

事業区分		事業内容	主要な施設	主要な取引先
ディスプレイ業	商業その他施設事業	商業施設全般（チェーンストア事業に係るものを除く）の内装（設計・施工）	百貨店・大型SC、各種専門店、飲食店、イベント・販促施設、アミューズメント施設、オフィス、ホテル、その他公共施設等	大手百貨店、電鉄会社、自動車メーカー、家電メーカー、住宅関連メーカー、アミューズメント企業等
	チェーンストア事業	チェーン展開型店舗施設の内装（設計・施工）	チェーン展開型の飲食店・アパレルショップ、コンビニエンスストア等	チェーン展開型の飲食店・アパレルショップ、コンビニエンスストア等
	文化施設事業	博物館、美術館、企業ミュージアム等の内装（設計・施工）	博物館、美術館、企業ミュージアム等	中央省庁、各地方自治体等
その他		商業施設の運営・管理 事務サービス インターネット情報サービス		

業務の範囲（提供価値）

丹青社が提供する価値、
それは「空間づくり」による課題解決力です。

空間づくりのあらゆるプロセスをサポート



■ コンサルティング

■ 各種調査

■ プランニング

■ 異業種提携

■ ブランディング

■ プロジェクトマネジメント

■ デザインコンセプト

■ 平面レイアウト

■ 基本・実施設計

■ 設計監理

■ 制作・施工

■ 施設の管理運営

■ 保守、メンテナンス

■ 販促・イベント計画

■ 評価・検証・効果測定

「空間づくり」のプロセスをトータルにサポート
調査・企画からデザイン・設計、制作・施工、運営まで、空間づくりのあらゆるプロセスをサポートしています。
お客様のニーズにあわせてワンストップでプロジェクトの推進をお手伝いすることが可能です。

業務の範囲（提供価値）

顧客の抱える課題は様々・・・

集客

売上げ

情報
伝達

P R

コスト
削減

販わい
創出

場の
活用

丹青社は、顧客の課題解決のための
ビジネスパートナーとして、その専門力を発揮しています。
この空間づくりの原資となるのが
デザイン、クリエイティブです。
そして、顧客が抱えている課題を、
「空間づくり」で解決する、お手伝いをしています。

当社の特長・強み

総合ディスプレイ業

- ① あらゆる分野の施設を対象として事業展開を行っている
- ② 「空間づくり」に関するプロセスをトータルでサポートすることが可能

空間づくりを支える技術力

- ① プランナー・デザイナー 236名
- ② 制作職 389名
(内、一級建築士60名、一級施工管理技士195名)

空間づくりを支える協力会社群

- ① 継続取引会社 約1,500社
- ② パートナー協力会社 159社 (2016年1月現在)

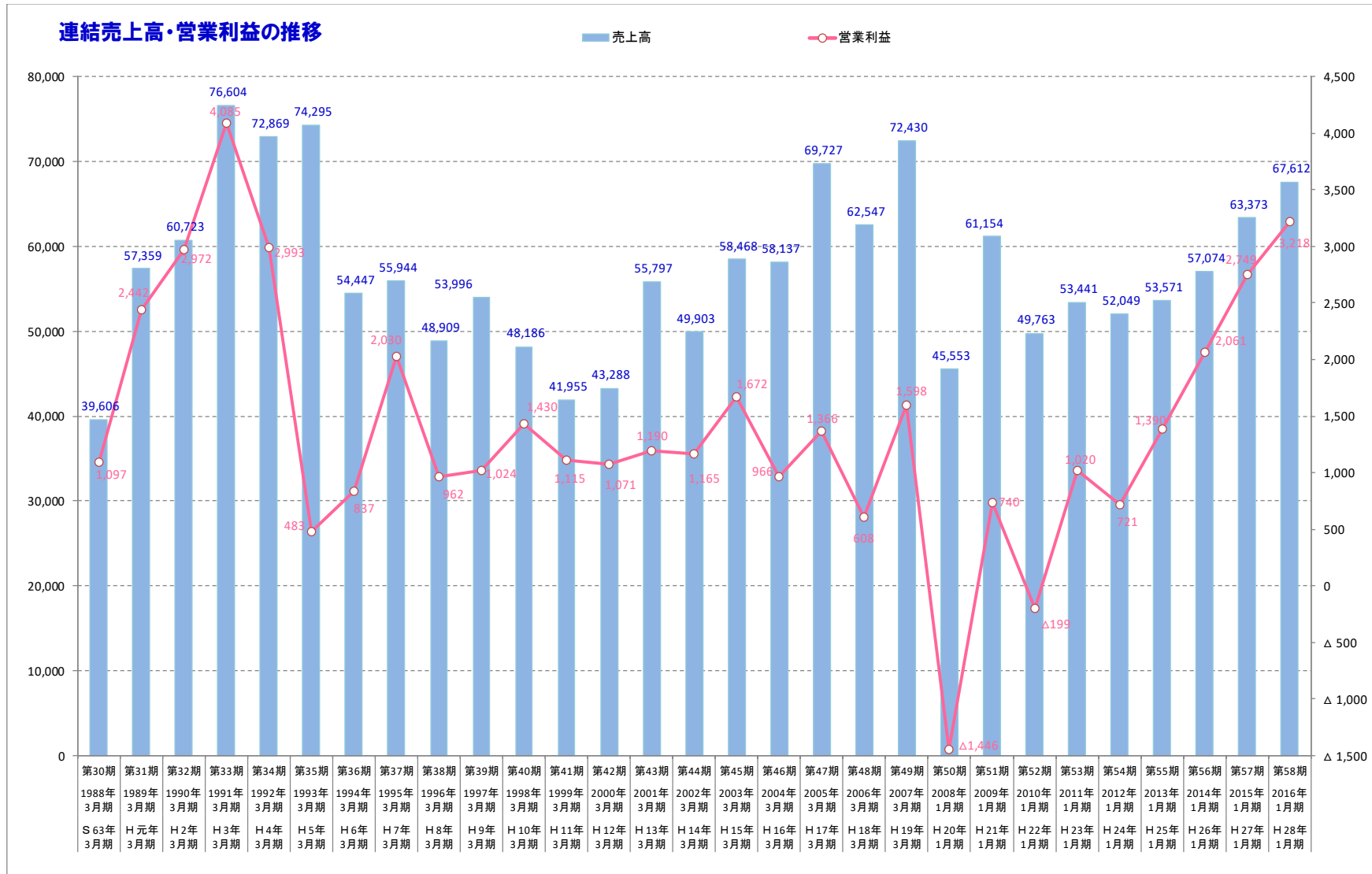
事業上の特長

- ① 文化施設事業においては専門のシンクタンクを備え、業界No.1のシェア
- ② チェーンストア事業においては業界のパイオニアである
(他社に先行して事業を立ち上げた競争優位性)

業績の推移① (連結売上高および営業利益の推移)

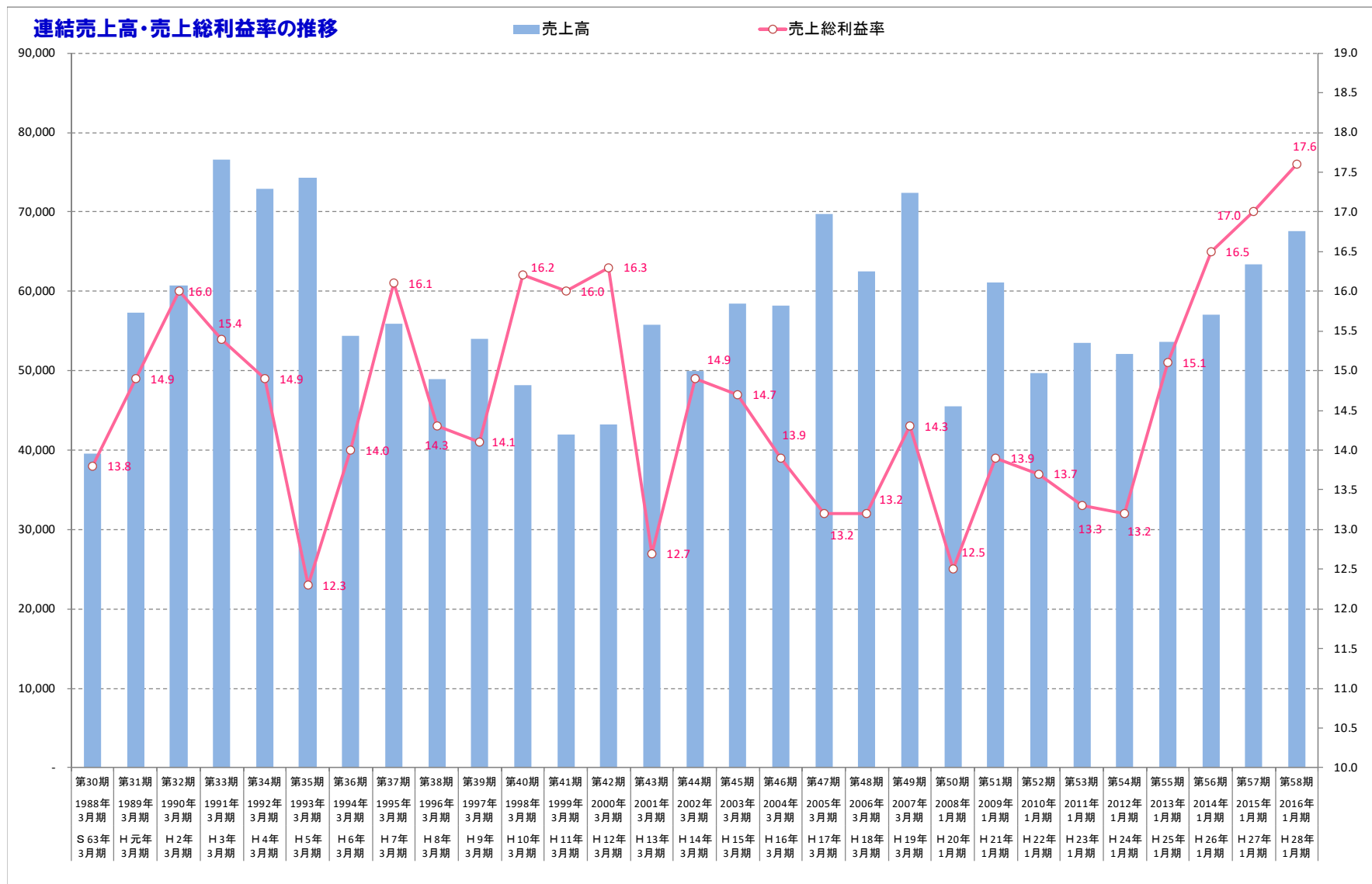
(百万円)

(百万円)



業績の推移② (連結売上高および売上総利益率の推移)

(単位：百万円，%)



PART2

①2017年1月期第3四半期 業績概況

2017年1月期 第3四半期 サマリー情報

- 引き続き市場環境が良好であったこと及び大型案件が完工したこと等により、前年同期比では増収・増益となった。
- 前期は日本社の土地及び建物の売却による特別利益の計上があったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を下回った。



2017年1月期 第3四半期 P/L 概況

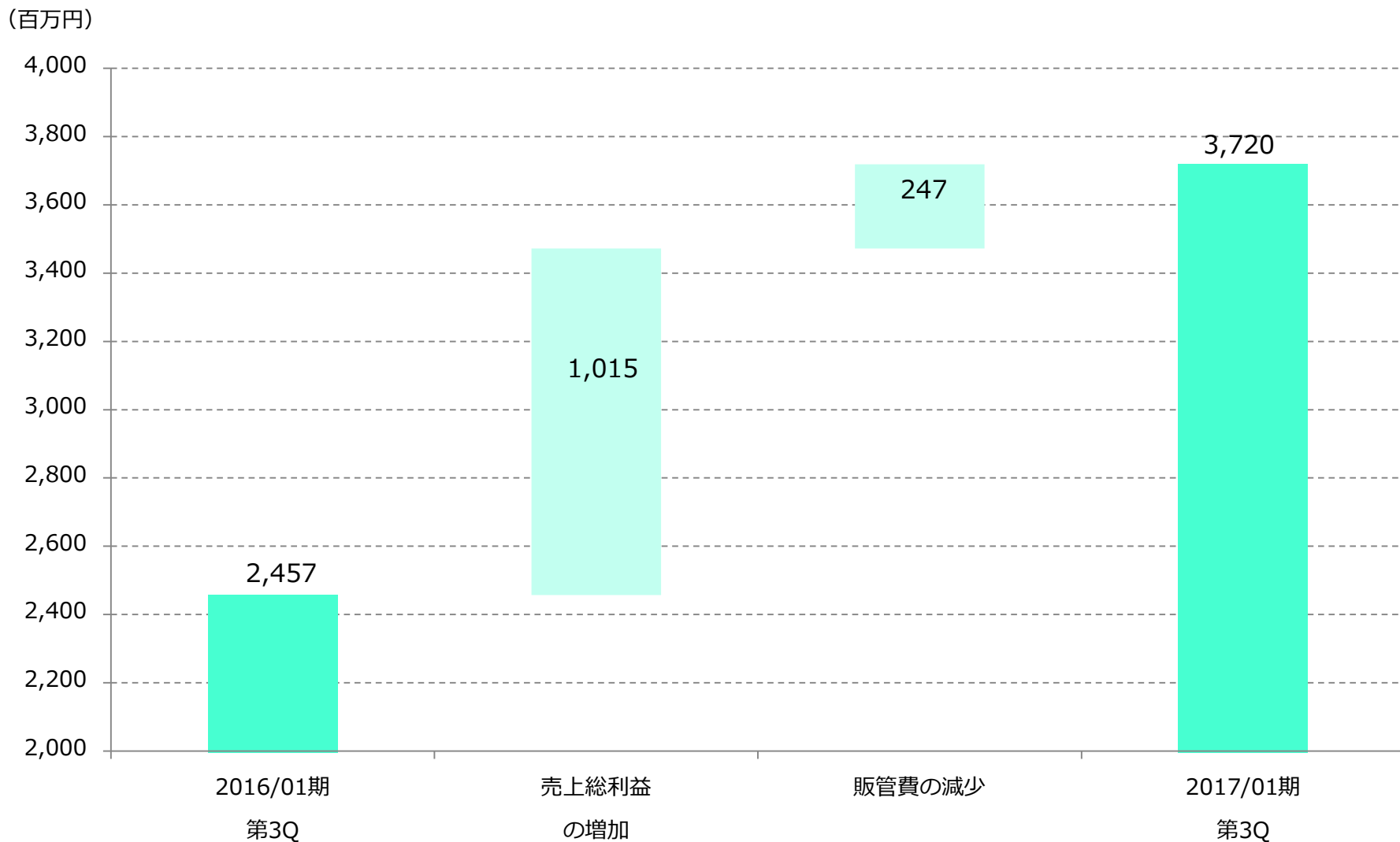
- 売上総利益率は17.7%となり、前年同期比で△0.4ポイントとなった。
- 売上高増加に伴い、売上総利益が増加し、営業利益は前年同期を上回った。
- 前期は日本社の土地及び建物の売却による特別利益の計上があったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を下回った。

(百万円)

	16/01 第3Q		17/01 第3Q		増 減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
売上高	48,164	100.0	54,927	100.0	6,763	
売上原価	39,469	81.9	45,217	82.3	5,747	0.4
売上総利益	8,694	18.1	9,709	17.7	1,015	△0.4
販管費	6,236	12.9	5,989	10.9	△247	△2.1
営業利益	2,457	5.1	3,720	6.8	1,262	1.7
営業外収益	187		183		△4	
営業外費用	165		48		△116	
経常利益	2,480	5.1	3,855	7.0	1,375	1.9
特別利益	3,762		16		△3,746	
特別損失	4		1		△2	
法人税・事業税	383		1,218		834	
法人税等調整額	1,981		138		△1,843	
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,872	8.0	2,513	4.6	△1,359	△3.5
E P S (円)	80.49		52.25		△28.24	
R O E (%)	18.3		11.0		7.3	

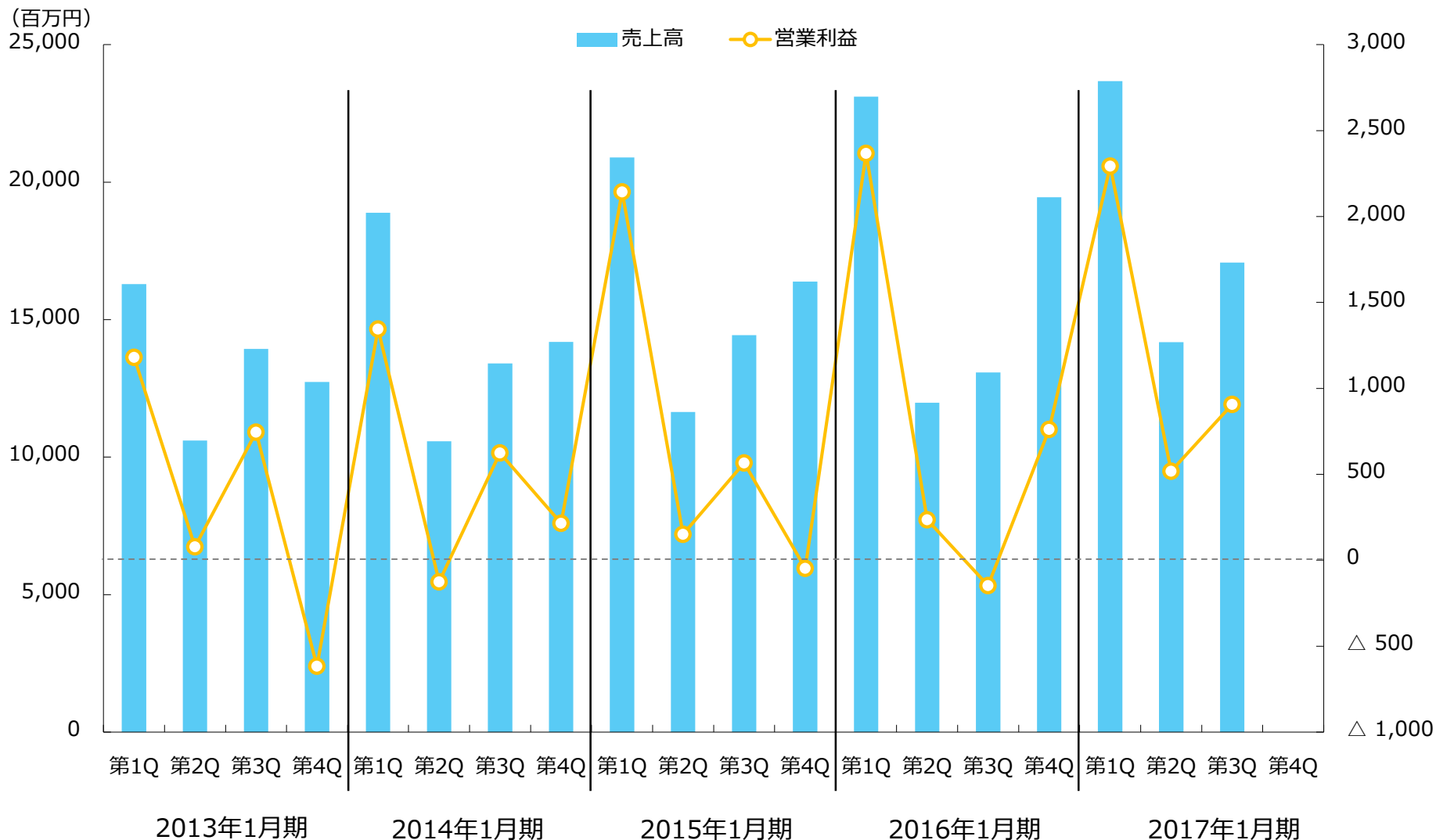
※ 2015年8月1日付で株式分割(1:1.5)を実施しており、EPSについては株式分割の影響を遡及させて記載しております。

営業利益の増益要因 (対前期比)



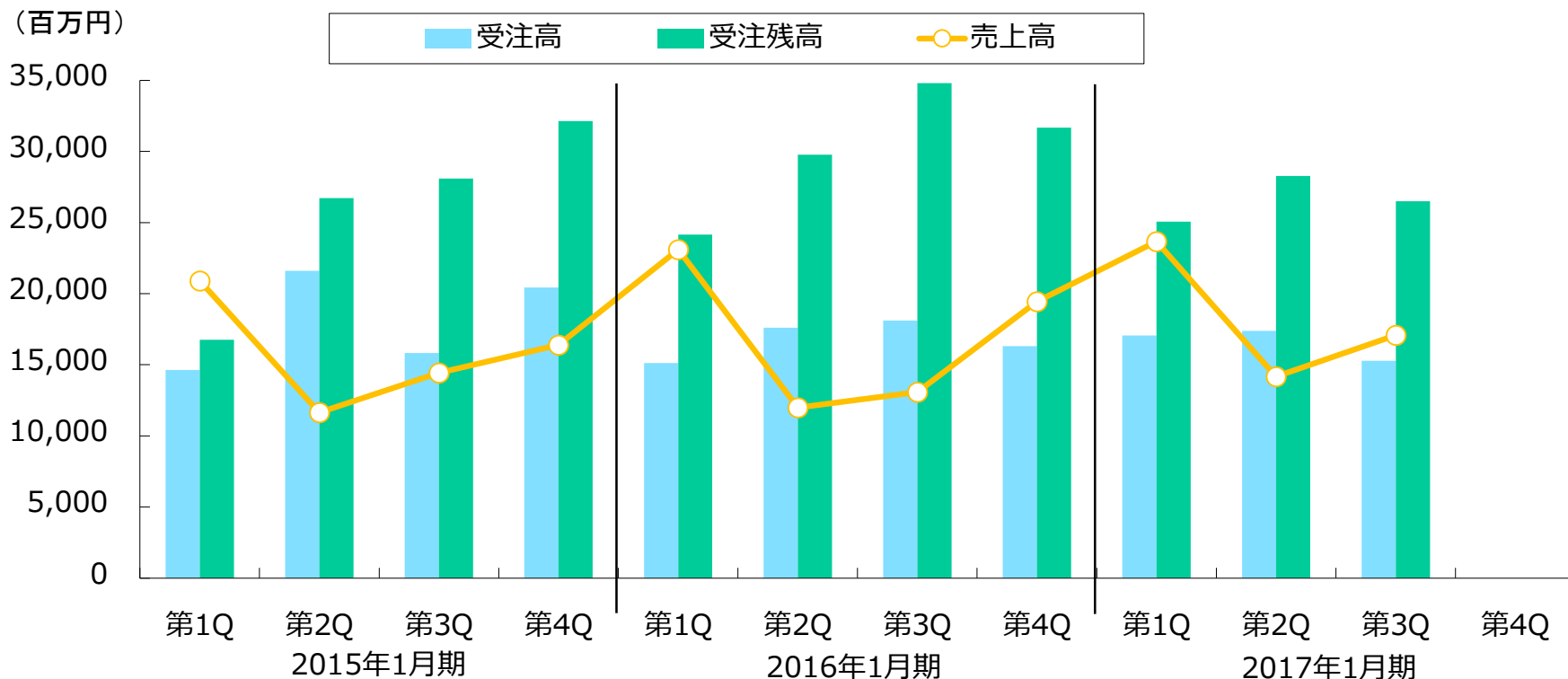
業績の季節変動要因について

- 受注産業であるため、各四半期ごとに利益が積み上がる構造ではない。
- 第4四半期の営業利益には決算賞与の影響が含まれている。



各四半期ごとの受注高・売上高・受注残高の推移

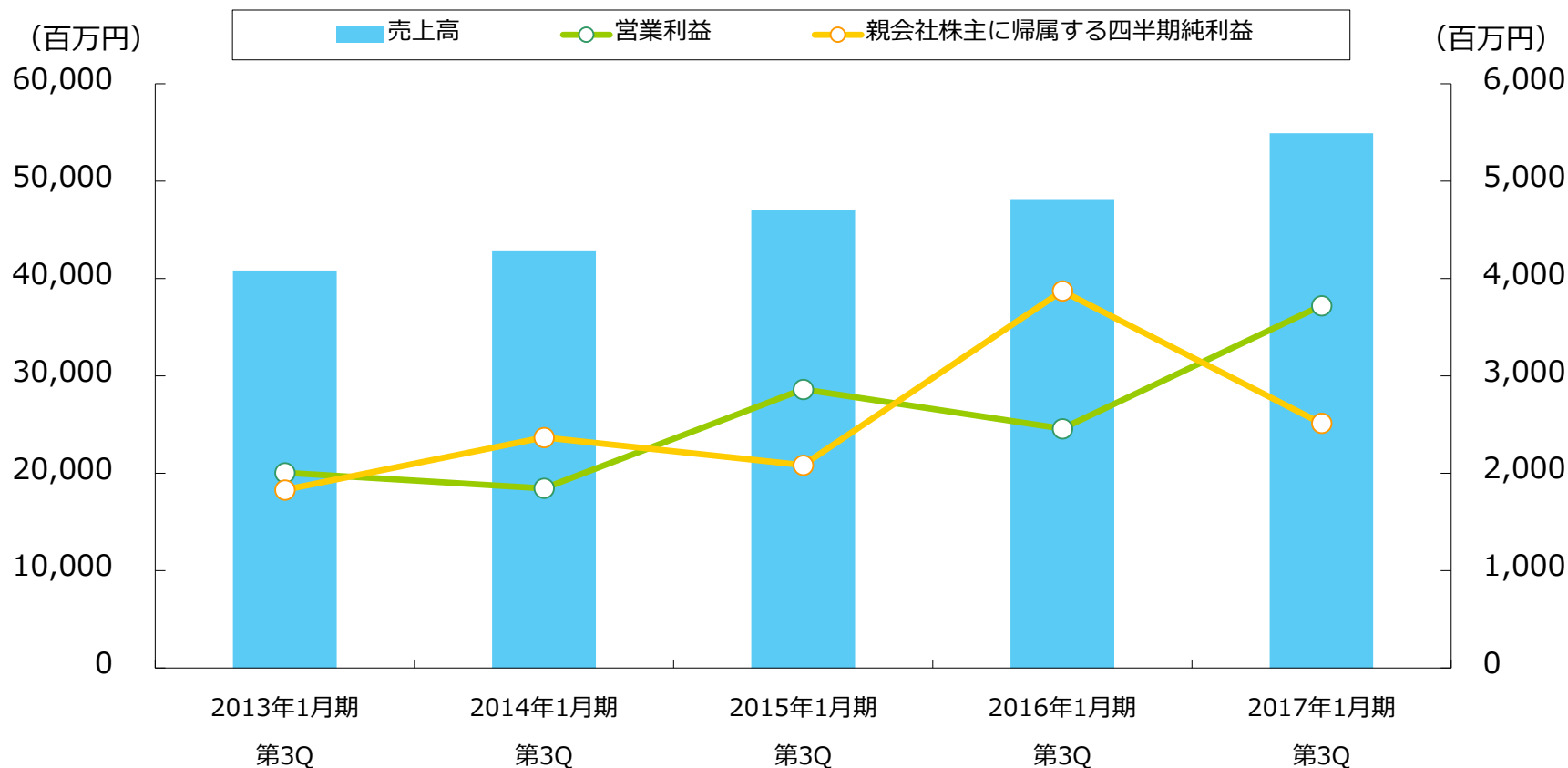
- 当第3四半期の売上高は前年同期を上回った。
- 受注高、受注残高は前年同期比減少となったものの、引き続き高水準で推移した。



	2015年1月期				2016年1月期				2017年1月期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
売上高 (百万円)	20,894	11,641	14,439	16,397	23,110	11,977	13,076	19,448	23,675	14,180	17,071	
受注高 (百万円)	14,642	21,611	15,822	20,434	15,118	17,603	18,104	16,312	17,069	17,392	15,287	
受注残高 (百万円)	16,752	26,722	28,105	32,142	24,151	29,776	34,804	31,669	25,063	28,275	26,491	

売上高・営業利益・親会社株主に帰属する四半期純利益の推移

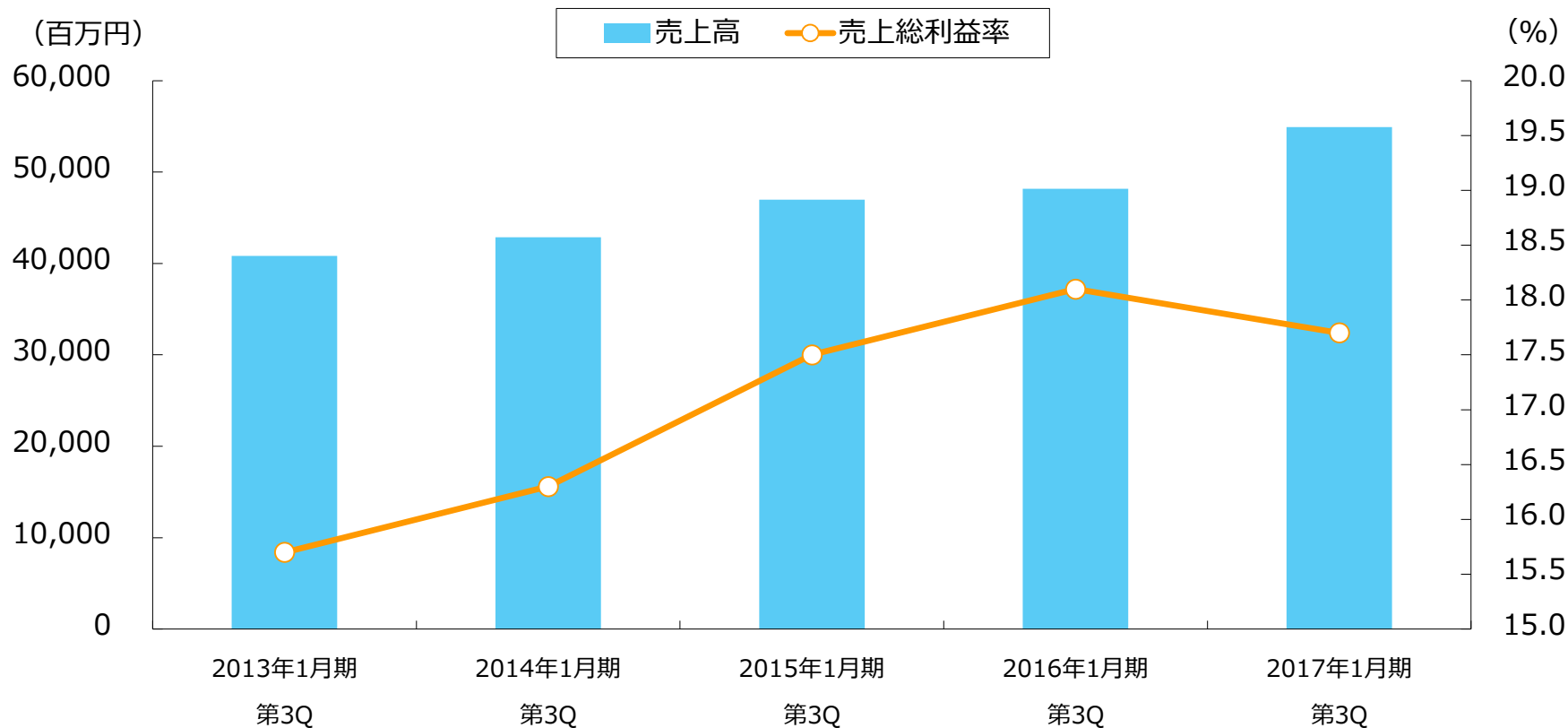
● 売上高、営業利益ともに前年同期を上回った。



	2013年1月期第3Q	2014年1月期第3Q	2015年1月期第3Q	2016年1月期第3Q	2017年1月期第3Q
売上高 (百万円)	40,835	42,880	46,976	48,164	54,927
営業利益 (百万円)	2,006	1,845	2,862	2,457	3,720
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,829	2,368	2,084	3,872	2,513

売上高および売上総利益率の推移

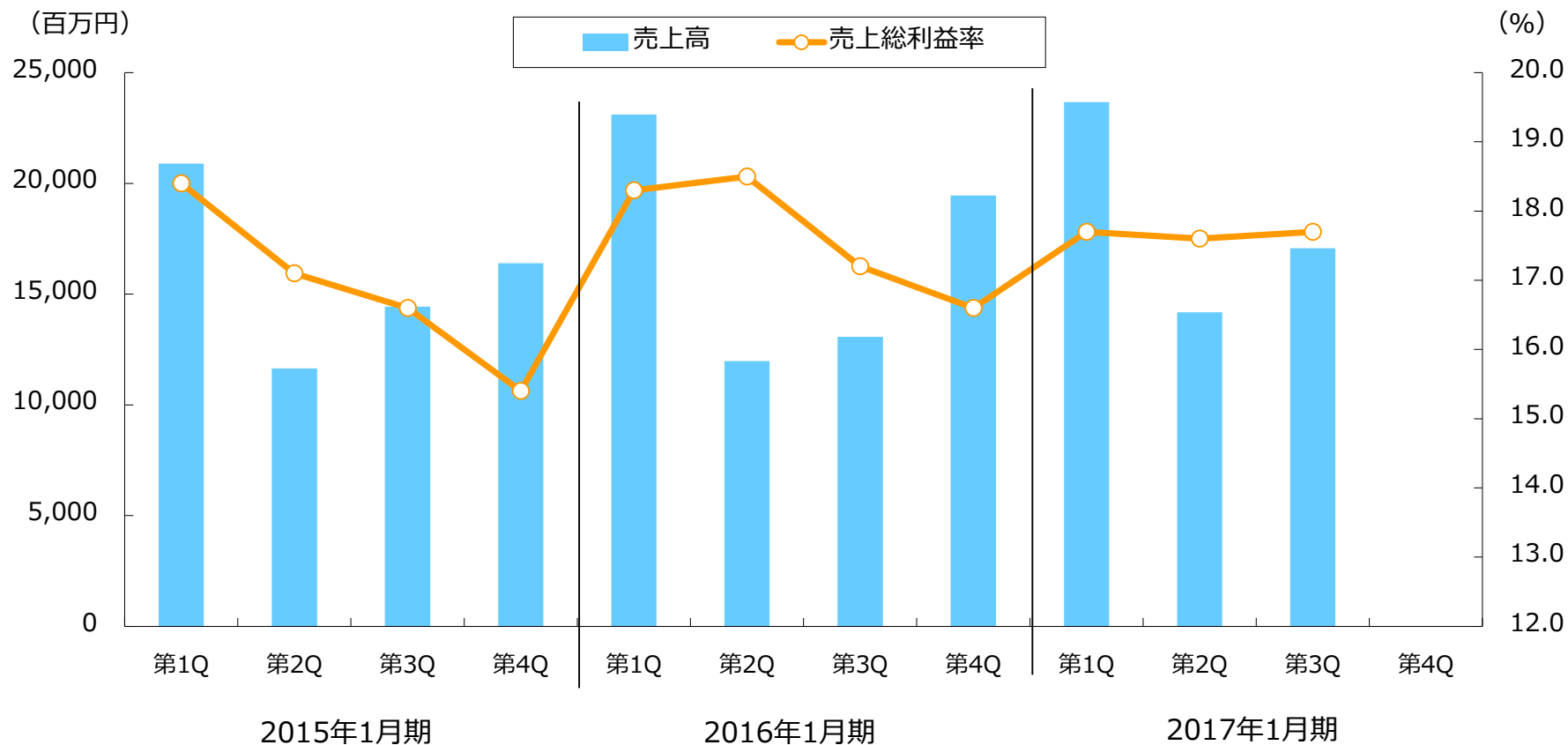
● 売上総利益率は前年同期比では△0.4ポイントとなったものの、高水準で推移している。



	2013年1月期第3Q	2014年1月期第3Q	2015年1月期第3Q	2016年1月期第3Q	2017年1月期第3Q
売上高 (百万円)	40,835	42,880	46,976	48,164	54,927
売上総利益率 (%)	15.7	16.3	17.5	18.1	17.7

売上高および売上総利益率の推移（各四半期ごと）

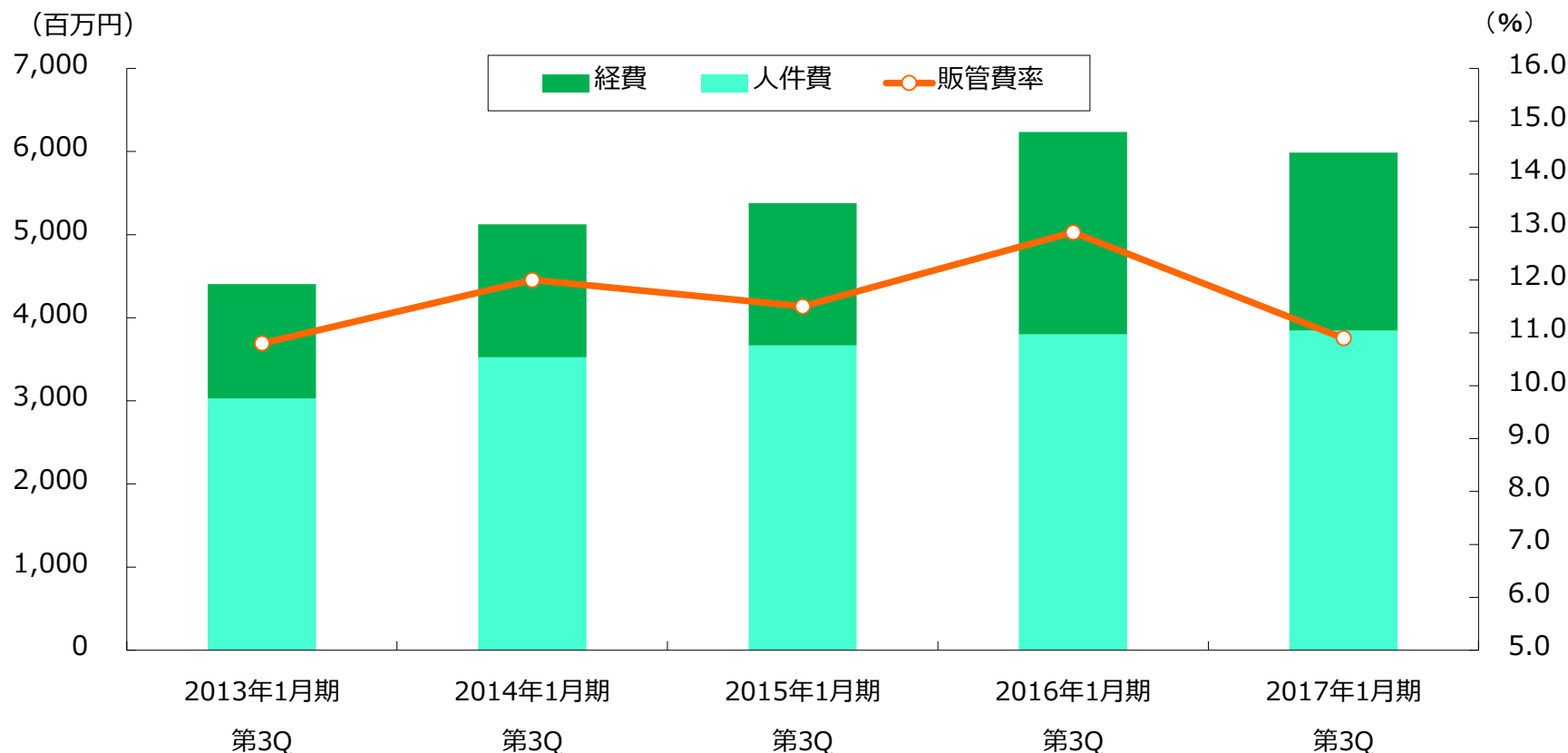
● 当第3四半期の売上総利益率は前年同期を上回り、引き続き高水準で推移している。



	2015年1月期				2016年1月期				2017年1月期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
売上高 (百万円)	20,894	11,641	14,439	16,397	23,110	11,977	13,076	19,448	23,675	14,180	17,071	
売上総利益率 (%)	18.4	17.1	16.6	15.4	18.3	18.5	17.2	16.6	17.7	17.6	17.7	

販売費及び一般管理費の推移

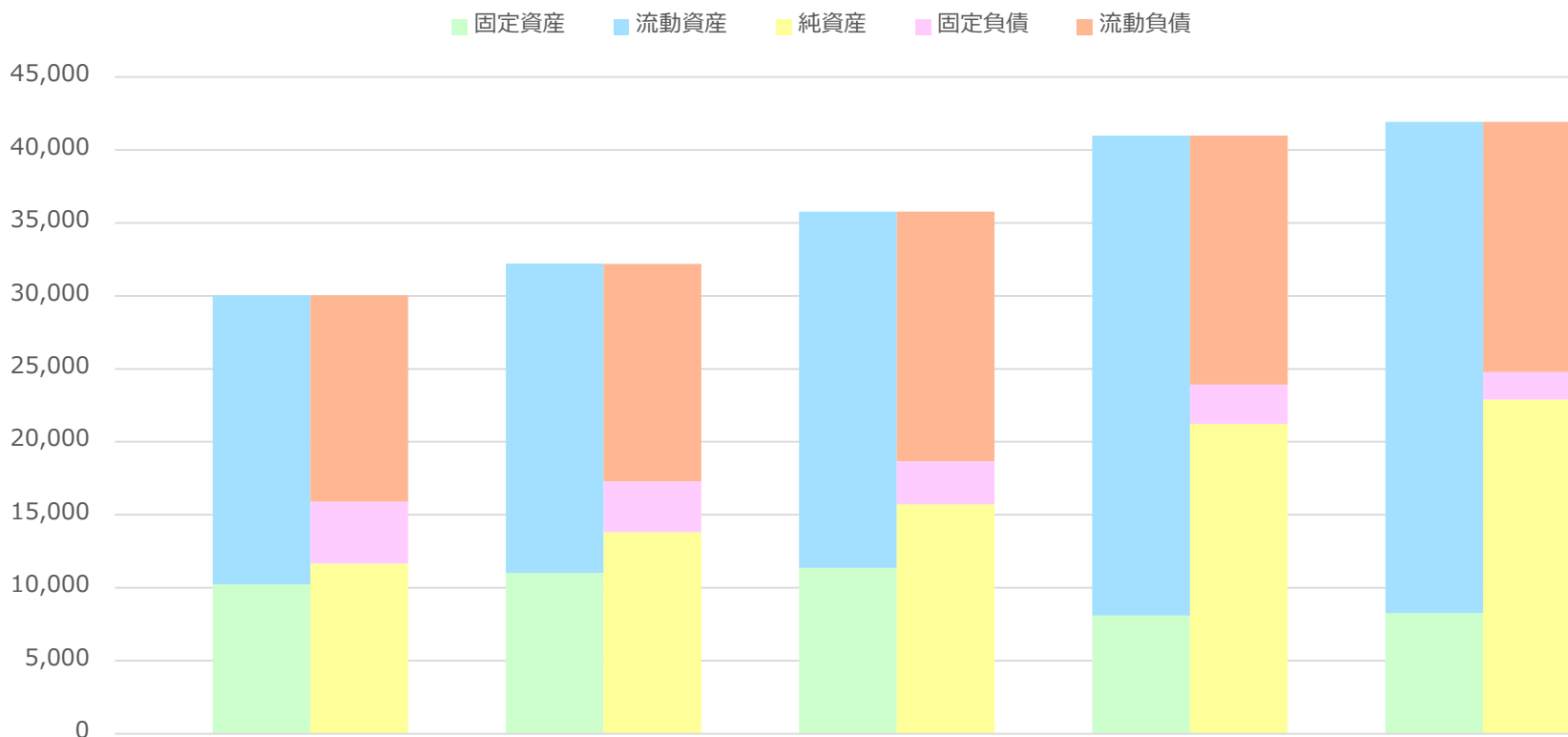
- 前年同期に計上されていた本社移転に係るコストがなくなったこともあり、経費は前年同期比で△2億95百万円となった。
- 従業員数の推移（連結） 2015年10月：1,113人 2016年10月：1,139人となり、26人増加。



	2013年1月期第3Q	2014年1月期第3Q	2015年1月期第3Q	2016年1月期第3Q	2017年1月期第3Q
人件費 (百万円)	3,028	3,523	3,666	3,799	3,846
経費 (百万円)	1,378	1,603	1,713	2,437	2,142
販管費率 (%)	10.8	12.0	11.5	12.9	10.9

B/S 主要項目の推移

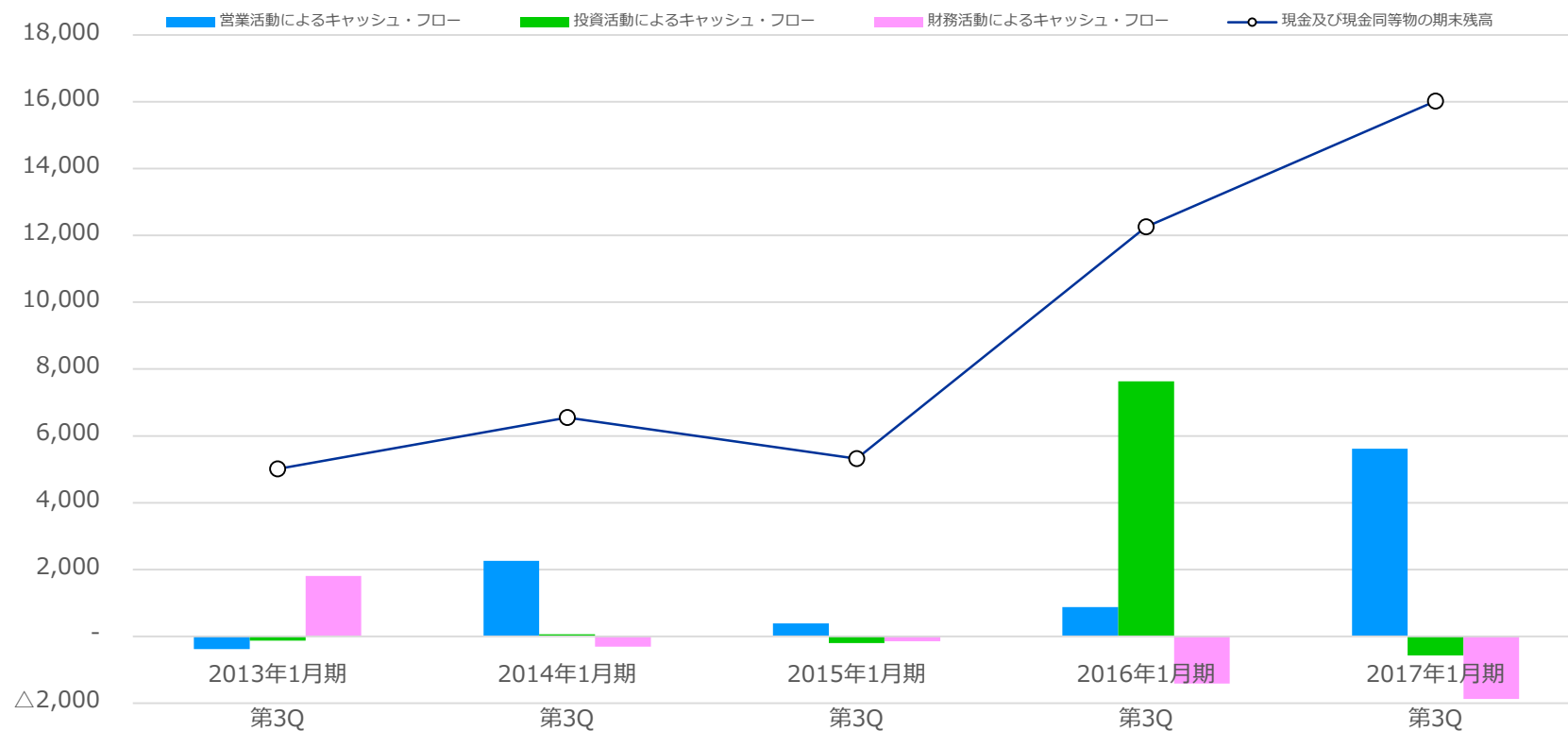
- 自己資本は229億5百万円となり、前年同期比で16億84百万円の増加となった。
- 自己資本比率 54.6 % (前年同期比+2.8ポイント)



	2013年1月期第3Q	2014年1月期第3Q	2015年1月期第3Q	2016年1月期第3Q	2017年1月期第3Q
自己資本 (百万円)	11,651	13,807	15,718	21,221	22,905
自己資本比率 (%)	38.8	42.9	43.9	51.8	54.6

キャッシュ・フローの推移

- 税金等調整前四半期純利益を38億70百万円計上したことや、受取手形・完成工事未収入金等が18億39百万円減少したことにより、現金及び現金同等物の期末残高は160億17百万円となった。



(単位: 百万円)	2013年1月期第3Q	2014年1月期第3Q	2015年1月期第3Q	2016年1月期第3Q	2017年1月期第3Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	△385	2,261	391	879	5,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132	65	△203	7,635	△567
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,805	△310	△144	△1,416	△1,871
現金及び現金同等物の期末残高	5,006	6,544	5,318	12,256	16,017

PART2

②2017年1月期第3四半期 セグメント別業績概況

2017年1月期 第3四半期 セグメント別業績概況

● 商業その他施設事業	市場環境は引き続き堅調であり、特に観光関連投資の増加を受け、ホテルの新改装案件を多く手掛けたことに加え、大型ショールーム等を手掛けたこと等から、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。
● チェーンストア事業	アパレル分野、飲食店分野、その他専門店分野ともに堅調に推移し、また、習熟度の向上により収益性も向上したため、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。
● 文化施設事業	公共投資全体は底堅い動きとなっており、各種博物館の新改装案件を多く手掛けたことにより、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。
● その他	前年第1四半期に不動産の賃貸管理事業が終了した影響により、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

(百万円)

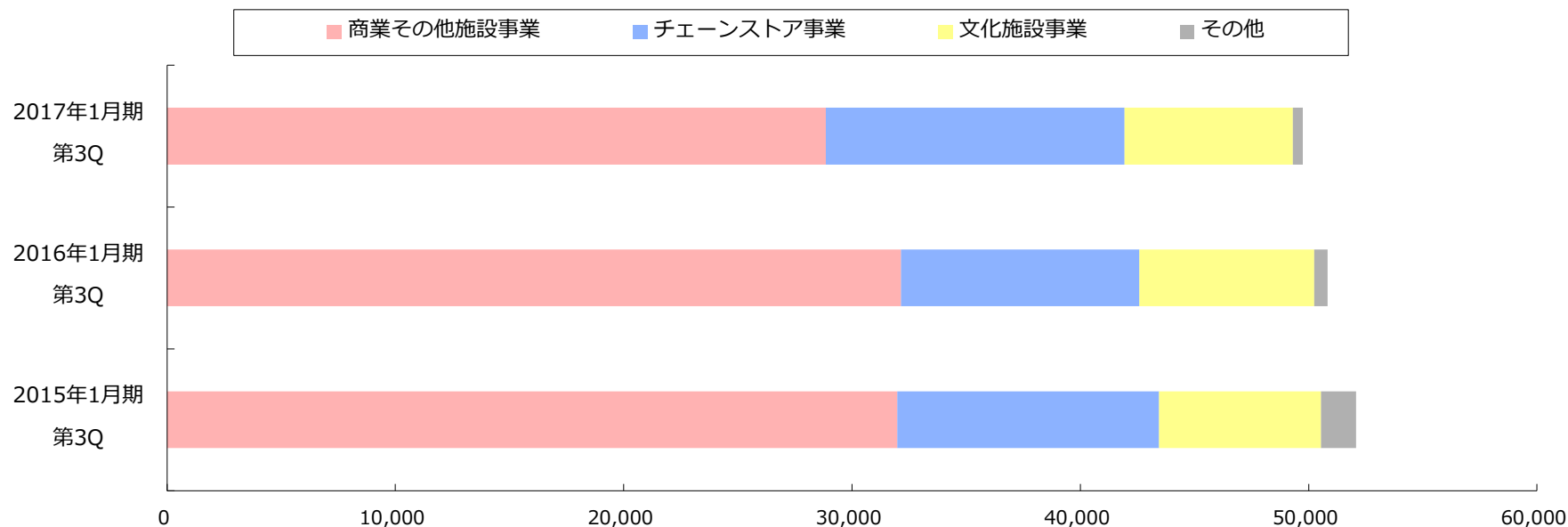
	売上高			営業利益		
	16/01 第3Q	17/01 第3Q	増減	16/01 第3Q	17/01 第3Q	増減
商業その他施設事業	29,280	32,544	3,264	1,587	1,756	168
チェーンストア事業	10,862	13,337	2,474	398	1,025	627
文化施設事業	7,443	8,604	1,160	232	772	540
その他	577	440	△137	236	148	△87
調整額	—	—	—	3	17	14
合計	48,164	54,927	6,763	2,457	3,720	1,262

セグメント別 受注高の状況

- チェーンストア事業において新規受注が増加したものの、商業その他施設事業及び文化施設事業の受注高が前年同期を下回り、全体の受注高は前年同期比で△10億77百万円となった。

(百万円)

	16/01 第3Q	17/01 第3Q	増 減
商業その他施設事業	32,144	28,858	△3,286
チェーンストア事業	10,436	13,073	2,636
文化施設事業	7,667	7,377	△290
その他	577	440	△137
受注高合計	50,826	49,749	△1,077

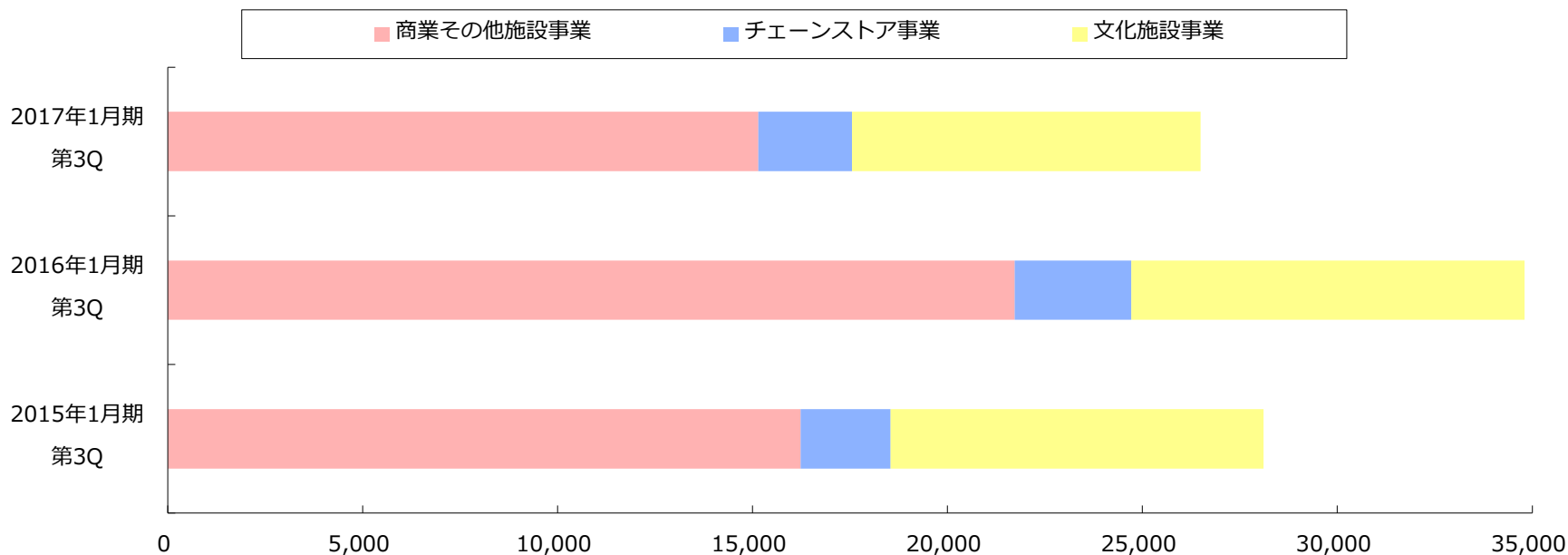


セグメント別 受注残高の状況

- 主に商業その他施設事業の受注残高が減少したことを受け、前年同期を下回った。

(百万円)

	16/01 第3Q	17/01 第3Q	増 減
商業その他施設事業	21,723	15,148	△6,575
チェーンストア事業	2,992	2,400	△592
文化施設事業	10,088	8,942	△1,145
その他	—	—	—
受注残高合計	34,804	26,491	△8,313



PART3

①2017年1月期 業績見通し

2017年1月期 業績見通し

- 売上高・営業利益については順調に進捗しており、前年同期を上回る見込み。
- 親会社株主に帰属する当期純利益については、旧日本の土地の売却等による特別利益の影響がなくなるため減益となる見込み。

(百万円)

	2016年1月期				2017年1月期			
	第3Q実績		通期実績		第3Q実績		通期見通し	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
受注高	50,826		67,139		49,749		72,900	
売上高	48,164	100.0	67,612	100.0	54,927	100.0	70,800	100.0
売上総利益	8,694	18.1	11,916	17.6	9,709	17.7	12,000	16.9
営業利益	2,457	5.1	3,218	4.8	3,720	6.8	3,800	5.4
経常利益	2,480	5.1	3,303	4.9	3,855	7.0	3,950	5.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,872	8.0	4,379	6.5	2,513	4.6	2,550	3.6
EPS (円)	80.49		91.03		52.25		53.00	
ROE (%)	18.3		22.5		11.0		11.5	

※ 2017年1月期の通期見通しにつきましては、2016年12月9日付で上方修正しております。

※ 2015年8月1日付で株式分割(1:1.5)を実施しており、EPSについては株式分割の影響を遡及させて記載しております。

2017年1月期 セグメント別 業績見通し

- 各セグメントともに利益率の確保に努め、利益目標達成を目指す。

(百万円)

		2016年1月期		2017年1月期	
		第3Q実績	通期実績	第3Q実績	通期見通し
受	商業その他施設事業	32,144	42,029	28,858	43,900
	チェーンストア事業	10,436	14,624	13,073	16,800
	文化施設事業	7,667	9,730	7,377	11,500
	その他	577	754	440	700
受注高計		50,826	67,139	49,749	72,900
売	商業その他施設事業	29,280	42,054	32,544	43,000
	チェーンストア事業	10,862	15,378	13,337	16,400
	文化施設事業	7,443	9,424	8,604	10,700
	その他	577	754	440	700
売上高計		48,164	67,612	54,927	70,800
営	商業その他施設事業	1,587	2,241	1,756	2,000
	チェーンストア事業	398	623	1,025	950
	文化施設事業	232	110	772	700
	その他	236	232	148	150
調整額		3	10	17	—
営業利益計		2,457	3,218	3,720	3,800

株主還元に関する方針

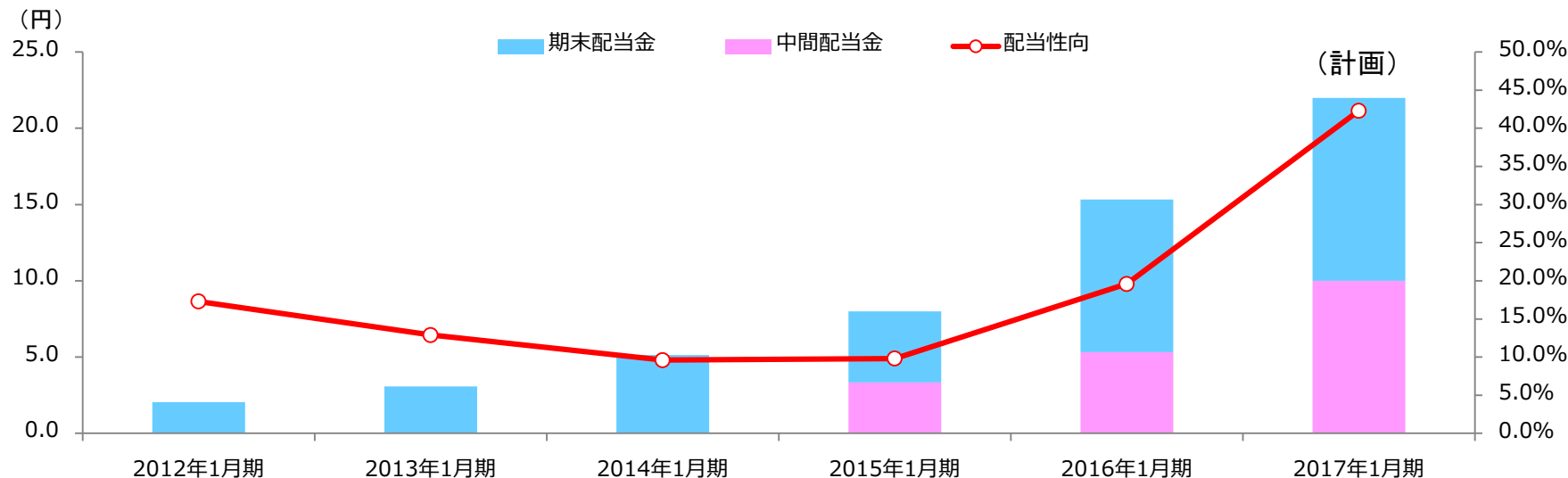
【重視する経営指標】

連結ROE 10%以上

【連結配当性向】

2017年1月期から配当性向40%を還元の目標といたします

※ 2016年1月期までは当期純利益が通常より高く計上されているため配当性向は低くなっております



	2012年1月期	2013年1月期	2014年1月期	2015年1月期	2016年1月期	2017年1月期 (計画)
中間配当金 (円)	—	—	—	3.33	5.33	10.00
期末配当金 (円)	2.05	3.08	5.13	4.67	10.00	12.00
合計 (円)	2.05	3.08	5.13	8.00	15.33	22.00
連結配当性向 (%)	17.3	12.9	9.6	9.8	16.8	41.5
発行済株式総数 (株)	24,832,857	24,832,857	24,832,857	32,282,714	48,424,071	48,424,071

※ 2014年2月1日付で株式分割 (1 : 1.3)、2015年8月1日付で株式分割 (1 : 1.5) を実施しているため、1株あたり配当金については全て株式分割の影響を遡及させて記載しております。

※ 当社の配当基準日は、中間配当：7月31日 期末配当：1月31日

PART3

②今後の見通し

インテリアから体験へ

空間のプロに求められるニーズが変化してきている

- ◆以前はハードづくりのためにプロが求められた。
- ◆ソフトを盛り込んだトータルな空間づくりのニーズが増えている

ショップ → MD、オペレーション

ミュージアム → 学術コンテンツ、展示ソフト

エンターテイメント → アメリカのショウビジネスが牽引する
総合演出

新機軸のもの、 ハイブリッドなもの等の 新たな価値創造へ

- 映像、ICT等の先端技術を用いた空間演出のニーズが増大
- 博覧会、テーマパークのような展示を介した空間における感動、体験の提供
- 商業空間と文化空間の融合、あるいはものを見る・売るという従来の機能を越えたホスピタリティやサービス空間等のニーズも発生

観光需要増加による環境の変化

訪日外国人の増加に伴い、 ホテル、空港関連施設の需要が増加

- ホテルの宴会場等に留まらず、客室まで受注の機会が増加
- 空港施設の共用部、商業ゾーンのテナント、航空会社のラウンジ等が増加
- その他、観光客の増加によりテーマパーク等の設備投資も増加傾向



より当社の強みが発揮できる分野での需要が伸びている

中期経営計画（2016年1月期～2018年1月期）

目標 連結ROE 10%、配当性向40% 「安定的」に営業利益30億円以上を計上できる企業体質へ！		
	施策（強化ポイント）	目標
1	盤石な生産基盤の確立	
	⇒“パートナー協力会社”制度を導入し制作体制を強固にする	パートナー協力会社への発注比率60% ※ 発注比率：外注コストに占める割合
2	ICT・演出技術分野のサービス強化	
	⇒空間構築における付加価値（映像・音響・機械装置・情報システム等）の提供サービスを強化	ICT・演出技術関連の受注高120億円
3	時間価値の追求	
	⇒競争力強化および顧客満足の上を目指して納期・工期の短縮を目指す	
4	デザイン力の強化	
	⇒当社商品価値の原動力としてデザイン力の強化	
5	開発力の強化	
	⇒未開拓の顧客・市場および新発想のビジネスに関する新規開拓を強化	

市場環境／事業環境の見通し

セグメント	分野	現状～2020年	2020年以降
商業その他施設事業	商業分野 (百貨店・量販店・複合商業施設・専門店)	市場規模は大きいですが、競争は一番厳しい。また、インバウンド需要の拡大によって設備投資も回復傾向にある。	2020年以降も訪日外国人の消費を狙った設備投資は続くと予想される。
	プロモーション分野 (イベント・展示会・販促施設)	企業の展示会やショールーム等販促投資需要は増加傾向。また、ICTを活用した周辺需要も伸びてきている。	ICTを活用した周辺需要はさらに大きく伸びる可能性あり。(空間の演出、コンテンツの見せ方等)
	サービス分野 (ホテル・ブライダル、交通チャネル、エンターテインメント)	観光立国の政策、訪日外国人の増加に伴い、空港施設、ホテル、アミューズメント施設等の需要が伸びている。	2020年以降も観光立国に向けたインフラの再整備や都市再開発、統合リゾート計画等で需要が続く。
チェーンストア事業	飲食店分野		
	アパレル分野		
	その他 (コンビニ、教育施設等)		
<div style="border: 1px dashed gray; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> チェーンストア事業の市場環境については、 商業その他施設事業と同様の傾向。 </div>			
文化施設事業	展示空間	現状、官民ともに投資は増加傾向。	東京オリンピック・パラリンピック後(2020年後)の公共投資見通しの懸念材料もあるが、インバウンド需要から地域活性化のニーズは高まると予想される。
	プロデュース	当社の取扱いは未だ少数だが、PFI、PPPの需要は増加傾向。	PFI、PPPの需要は引き続き拡大が見込まれる。

中期経営計画（2016年1月期～2018年1月期）

- 中計策定時の2018年1月期計画は、売上高720億円、営業利益38億円。
- 親会社株主に帰属する当期純利益については、2016年1月期に実施した旧日本の土地の売却等による特別利益の影響がなくなるため、減益となる。

(百万円)

	2016年1月期 (実績)		2017年1月期 (見通し)		2018年1月期 (中期経営計画目標)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
受 注 高	67,139		72,900		74,600	
売 上 高	67,612	100.0	70,800	100.0	72,000	100.0
売 上 総 利 益	11,916	17.6	12,000	16.9	12,100	16.8
営 業 利 益	3,218	4.8	3,800	5.4	3,800	5.3
経 常 利 益	3,303	4.9	3,950	5.6	3,880	5.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,379	6.5	2,550	3.6	2,700	3.8
E P S (円)		91.03		53.00		55.76
R O E (%)		22.5		11.5		11.4

※ 中計最終年度（2018年1月期）の目標営業利益について、当期で達成する見通しではありますが、現在、来期の計画を策定中であるため、据え置いております。当期の期末決算発表の段階で、新しい中計最終年度の業績計画を公表する予定です。

セグメント別 中期経営計画

- 今後需要の拡大が見込まれる、商業その他施設事業において売上高および営業利益を伸ばす。

(百万円)

		2016年1月期 (実績)	2017年1月期 (見通し)	2018年1月期 (中期経営計画目標)
受	商業その他施設事業	42,029	43,900	47,000
	チェーンストア事業	14,624	16,800	16,020
	文化施設事業	9,730	11,500	10,900
	その他	754	700	680
	計	67,139	72,900	74,600
売	商業その他施設事業	42,054	43,000	44,500
	チェーンストア事業	15,378	16,400	16,020
	文化施設事業	9,424	10,700	10,800
	その他	754	700	680
	計	67,612	70,800	72,000
営	商業その他施設事業	2,241	2,000	2,520
	チェーンストア事業	623	950	530
	文化施設事業	110	700	630
	その他	232	150	120
	調整額	10	—	—
計	3,218	3,800	3,800	

※ 中計最終年度（2018年1月期）の目標営業利益について、当期で達成する見通しではありますが、現在、来期の計画を策定中であるため、据え置いております。当期の期末決算発表の段階で、新しい中計最終年度の業績計画を公表する予定です。

2020年東京オリンピック・パラリンピックへの取り組み

全社横断のプロジェクトとして、提案型の開発営業中

当社が受注を目指す分野

- ・ 競技施設関連（環境演出）
- ・ プロモーション関連
- ・ 民間企業関連（ホテル・交通・商業施設等の新改装）

受注ピークの時期	2020年1月期～2021年1月期
----------	-------------------

売上計上の時期	2021年1月期
---------	----------

当社の受注機会となり得る都市再開発案件

- ・ 当社の受注機会となり得る都市再開発案件が増加
- ・ 東京オリンピック後も継続する計画も

主な再開発案件

- ・ 品川～田町間の新駅計画（暫定開業は2020年頃）
- ・ 渋谷駅中心地区再開発計画（完成は2027年頃）
- ・ 丸の内、大手町、有楽町地区再開発計画
- ・ 観光関連・・・地方創生、I R（統合リゾート）等

株式会社 丹青社

(証券コード：9743)

<http://www.tanseisha.co.jp/>

I Rに関するお問い合わせ
総務部 I R担当
(ir @ tanseisha.co.jp)